

Ⅲ 消費者、食品等事業者及び行政による情報提供・意見交換（リスクコミュニケーション）の推進

消費者、食品等事業者及び行政など、食に関する関係者が、食の安全に関して相互理解を得るために、情報提供・意見交換を行います。

1 食の安全・安心推進横浜会議（附属機関）

横浜市の食の安全に関する施策やリスクコミュニケーション事業、その他食の安全の確保に関し審議する機関です。委員は学識経験者、公募による市民、食品関係団体、食品等事業者からなる12名で構成されています。

2 消費者、食品等事業者への情報提供

(1) ウェブページ、パンフレットなどによる情報提供

「食の安全ヨコハマWEB」や「広報よこはま」への掲載、各種パンフレットのほか、デジタルサイネージ（映像掲示板）や横浜市公式YouTubeやX（旧 Twitter）などのSNSを活用し、食品の安全性確保について幅広く情報提供を行います。



SNSによる情報提供（イメージ）

(2) 報道機関への発表

食中毒による健康被害発生時や違反食品の発見時など、注意喚起が必要な場合は、報道機関への発表やウェブページへの掲載を行います。

(3) 食品衛生に関する知識の普及啓発など

地域行事などで食品提供に携わる市民の皆様や食品等事業者に対し、窓口相談や講習会などを通じて、食中毒予防などの食品衛生について情報提供を行います。

また、食中毒が発生しやすい時期に、（一社）横浜市食品衛生協会と協力して食中毒予防キャンペーンなどを開催し、市民の皆様に食中毒予防の情報提供を行います。

3 意見交換（リスクコミュニケーション）

「食の安全を考えるシンポジウム」などで意見交換を行い、食の安全に関する相互理解を深めます。シンポジウムのテーマなどは食の安全・安心推進横浜会議で協議します。

また、広く市民の皆様にご視聴いただけるよう、シンポジウムの動画配信を行います。

<参考>これまでの開催テーマ

- ①令和7年：もっと知りたい！缶詰・びん詰レトルト食品
- ②令和6年：実はよく知らない？冷凍食品の世界
- ③令和5年：青果物の安全・安心について



食の安全を考えるシンポジウム

【用語解説】（p.17）

・ リスク
コミュニケーション

【リンク】

リスクコミュニケーション事業
(横浜市ウェブページ)



【リンク】

変更予定